

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
えびの市	水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 抜本的な改革の取組状況

#### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市では、健全な経営を目的として包括的民間委託を行っている先進地視察、九州圏内で受託を請負っている3者から見積りの徴取など、平成25年度及び平成26年度にかけて検証を実施した。その検証により、緊急災害時の対応を含め現行の職員との比較を行い、費用対効果や職員の減員によるスケールメリットが見込めないとの結果に至った。これらのことから、当市のような小規模事業者では、現行の体制を維持すること以外で、対処方法がない状況である。包括的民間委託にて、緊急災害時の対応を含め費用対効果などのスケールメリットが見込める状況が生まれれば、経営改革の一貫として再度検討して行く。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
えびの市	病院事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 抜本的な改革の取組状況

#### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当院における経営に係る中長期的な視点としては、えびの市病院改革プランにおいて、地域医療確保の観点から公立病院として担うべき役割を明確にし、病床機能分化による効率的な医療提供体制の構築を図りつつ、市の中核病院として継続して市民ニーズに沿った医療サービスの提供や救急医療の確保ができるよう安定した経営を目指すことを示している。さらに、当該プランでは、事業の統廃合や民間委託等の手段ではなく、現行の経営体制・手法に今後のえびの市の地域医療に必要とされる医療機能や安定した収支状況につながる経営上の改善を加えることにより、医療・介護・福祉施設等の地域医療連携の中心的役割を果たし、当院の永続性を図っていくこととしていた。

この改革プランの内容を遂行する形で現行の経営体制・手法を継続してきたが、令和2年度までの計画期間中の実績としては、地域包括ケア病床を導入し、急性期病床の一部を回復期へ転換することを達成した。しかしながら、病床転換とともに大きな目標としていた医師確保は果たせず、また、市の人口減少や新型コロナウイルス感染症の発生により、大きく患者数を減らすこととなり、プランで見込んでいた収支改善には至らなかった。

今後については、令和4年3月に示された公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、えびの市の地域医療において、回復期機能が充実した公立病院として役割を果たしながら、将来にわたって持続可能な医療サービス提供体制を構築するため、市の人口動態や医療需要に見合った病院の規模や経営形態を検討し、西諸医療圏の三公立病院の連携等による効率的な病院経営も視野に入れながら、病院経営強化プランの策定に取り組む考えである。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
えびの市	宅地造成事業	その他造成	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 抜本的な改革の取組状況

#### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本会計は公営企業会計における産業団地整備に特化した特別会計であり、財源は地方債、繰入金、補助金を主として整備したものである。造成完了後は土地売却収入をもって地方債の償還に充て、償還終了後は本会計を廃止する予定としているため、当面は現行の経営体制及び経営手法を継続するものである。